

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)					
								歳入総額	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分			令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)			
市町村名	穴水町		地方交付税種地	2-1		財政健全化等	×	歳入総額	7,204,017	6,366,216	実質収支比率	3.1	1.3					
								歳出総額	6,744,588	6,279,685	經常収支比率	90.5	89.7					
人口	平成27年国調(人)	8,786	産業構造(※5)	中部	○	財源超過	×	歳入歳出差引	459,429	86,531	(※1)	(93.6)	(93.7)					
	平成22年国調(人)	9,735						望年度に繰越すべき財源	340,362	36,459	標準財政規模	3,878,680	3,837,640					
増減率(%)	-9.7	首都						×	実質収支	119,067	50,072	財政力指数	0.26	0.26				
増減率(%)	-9.7	近畿						×	単年度収支	68,995	1,078	公債費負担比率	15.1	14.5				
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	8,114	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金	57	113	健全化判断比率	-	-					
	うち日本人(人)	8,030						第1次	457	519	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連続実質赤字比率	-	-
	平31.01.01(人)	8,333							12.0	12.4	標準税収入額等	-	実質単年度収支	69,052	1,191	実質公債費比率	9.7	8.5
	うち日本人(人)	8,236						768	915	經常経費充当一般財源等			3,545,188	3,479,645	将来負担比率	89.6	77.2	
	増減率(%)	-2.6						20.2	21.8	繰入一般財源等			4,385,515	4,361,321	資金不足比率(※4)	-	-	
	うち日本人(%)	-2.5						2,579	2,754	地方債現在高	8,088,765	7,247,318	うち公的資金	5,029,457				4,587,251
	面積(km ²)	183.21						第3次	67.8						65.8	債務負担行為額(支出予定額)	483,000	
人口密度(人/km ²)	48		職員数の状況	合計	98	272,930	2,785	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	177,741	177,740					
世帯数(世帯)	3,461		特別職等	一般職員等(※6)	うち消防職員	-	-	土地開発基金現在高	177,741	177,740	積立金	1,182,754	1,152,697					
	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	減債基金	256,458	256,260	その他特定目的基金	1,973,916	1,973,106					
市区町村長	1	7,200	一般職員	98	272,930	2,785	財政調整基金	1,182,754	1,152,697	減債基金	256,458	256,260	その他特定目的基金	1,973,916	1,973,106			
副市区町村長	1	5,900	うち消防職員	-	-	-	-	積立金現在高	256,458	256,260	その他特定目的基金	1,973,916	1,973,106					
教育長	1	5,200	うち技能労務職員	3	7,569	2,523	-	地方債現在高	8,088,765	7,247,318	うち公的資金	5,029,457	4,587,251					
議会議長	1	2,750	教育公務員	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	483,000	60,000	収益事業収入	-	-					
議会副議長	1	2,450	臨時職員	-	-	-	-	土地開発基金現在高	177,741	177,740	積立金現在高	1,182,754	1,152,697					
議会議員	8	2,250	合計	98	272,930	2,785	-	減債基金	256,458	256,260	その他特定目的基金	1,973,916	1,973,106					
			ラสบayレス指数			90.2		その他特定目的基金	1,973,916	1,973,106	その他特定目的基金	1,973,916	1,973,106					

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(5) 水道事業会計	(7) 公共下水道事業特別会計	(8) 奥能登広域圏事務組合	(17) 穴水町文化・スポーツ振興事業団
	(3) 介護保険特別会計	(6) 病院事業会計		(9) 輪島市穴水町環境衛生施設組合	(18) 能登ワイン株式会社
	(4) 後期高齢者医療特別会計			(10) 石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
				(11) 石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	
				(12) 石川県市町村職員退職手当組合	
				(13) 石川県市町村消防団員等公務災害補償組合	
				(14) 石川県市町議会議員公務災害補償等組合	
				(15) のと鉄道運営助成基金事務組合	
				(16) 石川県市町村消防費じゅつ金組合	

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	949,611	13.2	913,551	24.1	普通税	936,732	98.6
地方譲与税	80,401	1.1	80,401	2.1	法定普通税	936,732	98.6
利子割交付金	640	0.0	640	0.0	市町村民税	355,832	37.5
配当割交付金	3,083	0.0	3,083	0.1	個人均等割	13,577	1.4
株式等譲渡所得割交付金	1,856	0.0	1,856	0.0	所得割	276,130	29.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	30,103	3.2
地方消費税交付金	159,078	2.2	159,078	4.2	法人税割	36,022	3.8
ゴルフ場利用税交付金	7,171	0.1	7,171	0.2	固定資産税	499,578	52.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	490,429	51.6
自動車取得税交付金	12,413	0.2	12,413	0.3	軽自動車税	25,367	2.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	55,955	5.9
自動車税環境性能割交付金	3,893	0.1	3,893	0.1	鉱産税	-	-
地方特例交付金等	5,669	0.1	5,669	0.1	特別土地保有税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	909	0.0	909	0.0	法定外普通税	-	-
自動車税減収補填特例交付金	1,857	0.0	1,857	0.0	目的税	12,879	1.4
軽自動車税減収補填特例交付金	201	0.0	201	0.0	法定目的税	12,879	1.4
子ども・子育て支援臨時交付金	2,702	0.0	2,702	0.1	入湯税	-	-
地方交付税	2,970,640	41.2	2,598,536	68.6	事業所税	-	-
普通交付税	2,598,536	36.1	2,598,536	68.6	都市計画税	12,879	1.4
特別交付税	372,104	5.2	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	4,194,455	58.2	3,786,291	99.9	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	1,018	0.0	1,018	0.0	合計	949,611	100.0
分担金・負担金	19,234	0.3	-	-			
使用料	39,961	0.6	-	-			
手数料	17,050	0.2	-	-			
国庫支出金	594,642	8.3	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	421,321	5.8	-	-			
財産収入	9,815	0.1	-	-			
寄附金	61,758	0.9	-	-			
繰入金	69,789	1.0	-	-			
繰越金	56,531	0.8	-	-			
諸収入	216,955	3.0	1,979	0.1			
地方債	1,501,488	20.8	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	126,588	1.8	-	-			
歳入合計	7,204,017	100.0	3,789,288	100.0			

歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	67,883	1.0	-	67,883
総務費	1,058,595	15.7	30,074	881,989
民生費	1,445,885	21.4	59,298	811,711
衛生費	999,350	14.8	5,318	898,358
労働費	5,131	0.1	-	5,131
農林水産業費	495,289	7.3	249,192	156,398
商工費	136,912	2.0	36,363	45,030
土木費	600,168	8.9	481,580	157,582
消防費	289,577	4.3	47,971	238,830
教育費	901,427	13.4	544,855	301,313
災害復旧費	50,119	0.7	-	20,351
公債費	694,252	10.3	-	662,510
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,744,588	100.0	1,454,651	4,247,086

性質別歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	2,270,704	33.7	1,789,996	1,741,375
人件費	951,780	14.1	940,590	897,943
うち職員給	471,951	7.0	466,423	-
扶助費	624,672	9.3	186,896	180,922
公債費	694,252	10.3	662,510	662,510
元利償還金	694,252	10.3	662,510	662,510
うち元金	660,041	9.8	630,871	630,871
うち利子	34,211	0.5	31,639	31,639
一時借入金利子	-	-	-	-
その他の経費	2,969,114	44.0	2,321,325	1,803,813
物件費	843,938	12.5	630,579	347,445
維持補修費	38,503	0.6	36,128	31,857
補助費等	1,375,523	20.4	1,161,653	962,095
うち一部事務組合負担金	595,649	8.8	554,463	550,972
繰入金	562,036	8.3	474,182	453,196
積立金	70,854	1.1	9,563	-
投資・出資金・貸付金	78,260	1.2	9,220	9,220
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	1,504,770	22.3	135,765	-
うち人件費	31,010	0.5	19,834	-
普通建設事業費	1,454,651	21.6	115,414	-
うち補助	759,479	11.3	23,445	-
うち単独	642,597	9.5	71,129	-
災害復旧事業費	50,119	0.7	20,351	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	6,744,588	100.0	4,247,086	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public enterprise accounts and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include various inter-municipal organizations.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include specific public corporations and third-sector entities.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns for 区分, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 分母比. Includes sub-tables for 元利償還金 and 特定財源の額.

将来負担の状況

Table showing future debt burden status with columns for 区分, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 分母比. Includes sub-tables for 将来負担額 and 健全化判断比率.

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度

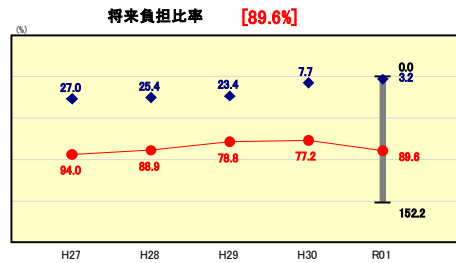
石川県穴水町

人口	8,114	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,030	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	183.21	km ²	実質公債費比率	9.7	%
歳入総額	7,204,017	千円	将来負担比率	89.6	%
歳出総額	6,744,588	千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2	
実質収支	119,067	千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2	
標準財政規模	3,878,680	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

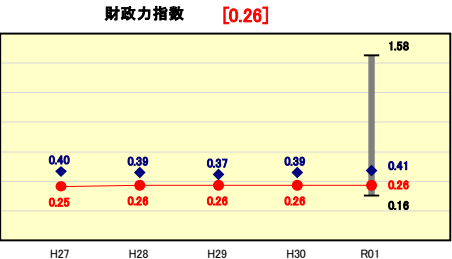
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

将来負担比率について、平成4～10年度に実施した建設事業等に係る交付税措置の低い地方債償還が終了し、前年度までは減少傾向となっていたが、近年の投資的経費の増加により将来負担比率は大幅に上昇した。今後も公共施設の改修等が控えていることから事業の優先度の精査や標準化を図り健全化に努める。

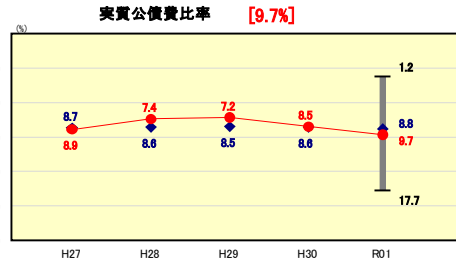
財政力



財政力指数の分析欄

人口減少や全国平均を上回る高齢化率(令和元年度末47.66%)に加え、町内に中心となる産業が少ないこと等により財政基盤が弱く類似団体平均を下回っている。
 今後も税収の大幅な増加が見込めないことや老朽化した公共施設の改修等による高額な投資的経費が控えていることから、ますます厳しい財政状況になることが見込まれる。

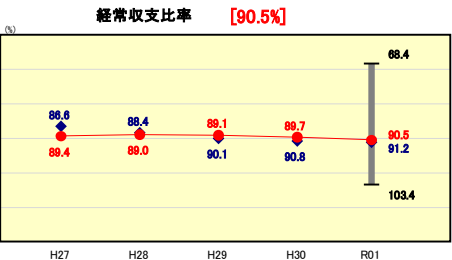
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

公債費負担の適正化を図るため、地方債新規発行にあたっては、過剰対策事業債等の普通交付税措置率が高いものを優先し、措置率の低い地方債は極力借入を行わないよう努めている。
 しかし、老朽化した公共施設の改修等による地方債借入額の増額が今後も見込まれることから類似団体平均を上回った。

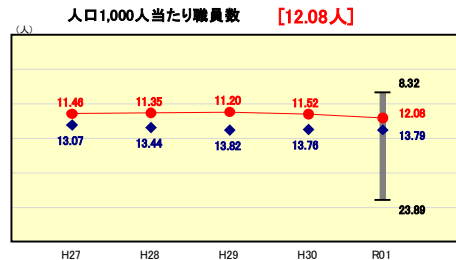
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

分子にある人件費については、再任用制度を適用しており職員数が横ばいであるが人件費は減少傾向であったが、昨年度と比較し定年退職者が大幅に増加したことで昨年度比3.9%人件費が増加となった。
 公債費については、大規模事業(消防署建設、町道宇留地越の原改良等)の元金償還が増加傾向にあり、昨年度より0.8ポイント悪化した。
 今後も公共施設の改修等が控えているため、経常収支比率が増加となることが予想される。

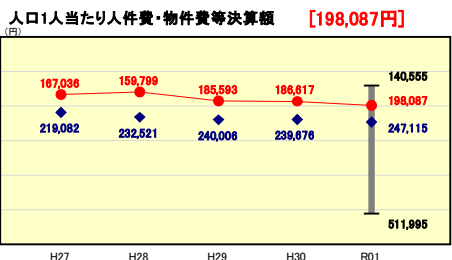
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体平均を下回っているものの、定年退職者の再任用制度を活用し大幅な職員数の減少の抑制に努めている。
 新規採用者を毎年度行い年齢構成の偏りの解消にも努めている。

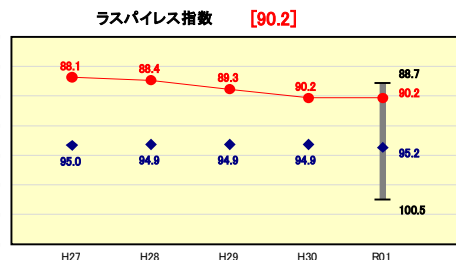
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人あたりの人件費等は増加したが、類似団体平均より下回っている状態である。
 人件費については再任用制度を導入していることから、増減に著しい変動はないが減少傾向となっていたところ、昨年度より定年退職者が増加したことから大幅に増額となった。
 物件費については、庁舎等の情報機器の更新を迎えたことにより増額となった。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

従来からの給与水準が低かったものを見直しを行い、今後も給与の適正化に努める。

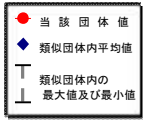
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

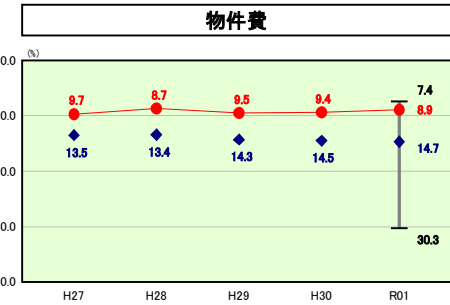
石川県穴水町

経常収支比率の分析

人口	8,114	人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,030	人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	183.21	km ²	実質公債費比率	9.7	%
歳入総額	7,204,017	千円	将来負担比率	89.6	%
歳出総額	6,744,588	千円			
実質収支	119,067	千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2	
標準財政規模	3,878,680	千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2	
地方債現在高	8,088,765	千円			



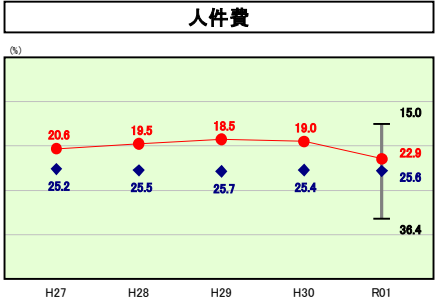
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 2/87 全国平均 15.0 石川県平均 14.7

物件費の分析

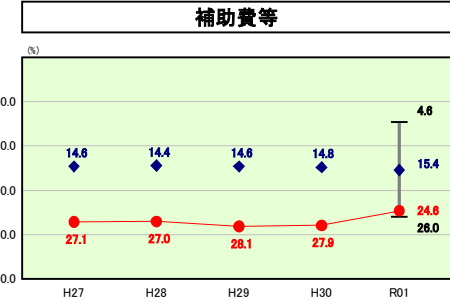
類似団体の平均を下回る水準であるが、投資的経費の大幅な増額が見込まれることから、経常経費のコスト削減に努める。



類似団体内順位 15/87 全国平均 25.6 石川県平均 19.8

人件費の分析

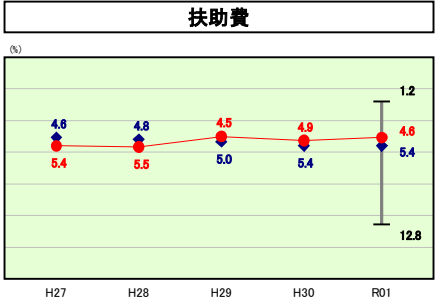
令和元年度の定年退職者数は近年のピークであり、昨年度より大幅に増額となった。
 再任用制度を活用していることから、給与費等は減少傾向となっている。



類似団体内順位 66/87 全国平均 10.3 石川県平均 14.3

補助費等の分析

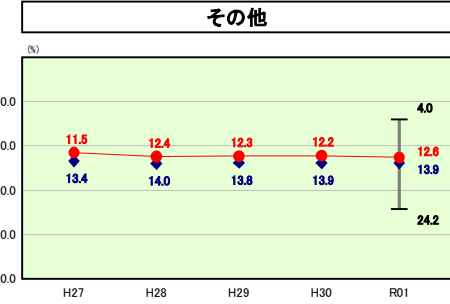
前年度比▲3.3%下がったが、依然として類似団体の平均値を上回っている。
 一部事務組合への負担金が増加すると見込まれるため、各種補助金の見直しを図り、圧縮に努める。



類似団体内順位 24/87 全国平均 13.1 石川県平均 11.4

扶助費の分析

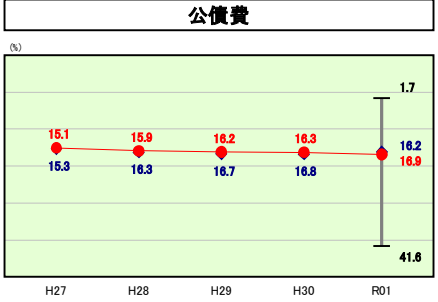
前年度比較0.3ポイント減少となったが、扶助費は前年度より増額となっているが、児童手当や子ども医療給付費の減額に伴い減少した。
 今後も少子高齢化が進むことから経費は横ばいになると予想される。



類似団体内順位 24/87 全国平均 13.1 石川県平均 12.0

その他の分析

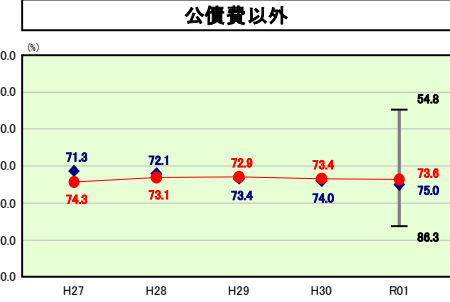
各特別会計への繰入金が増加したが、公共下水道事業特別会計が微増となり、ほかは前年度と横ばいとなった。
 下水道事業会計については、使用料収入が減少傾向となっているため接続率向上に努めたい。



類似団体内順位 38/87 全国平均 16.5 石川県平均 20.4

公債費の分析

公債費については、大規模事業の元金償還を開始したことから増加傾向となっている。
 今後も老朽化した公共施設の改修等が控えていることから、地方債の借入を十分に精査する必要がある。



類似団体内順位 22/87 全国平均 77.1 石川県平均 72.2

公債費以外の分析

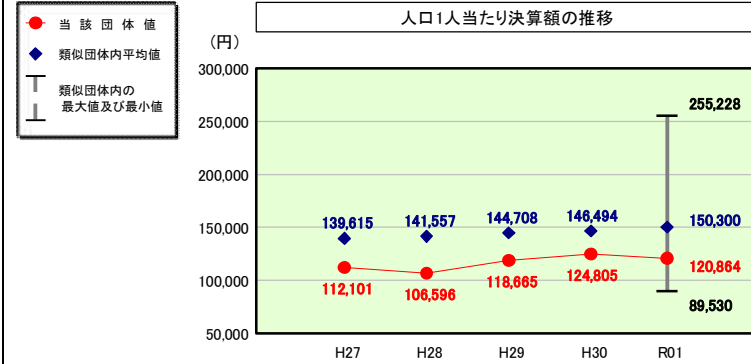
前年度とほぼ横ばいであるが、社会保障経費や地域活性化に係る補助金事業の増加が見込まれるため、事業の優先度の精査や補助金事業の見直しを図りコスト削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

石川県穴水町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

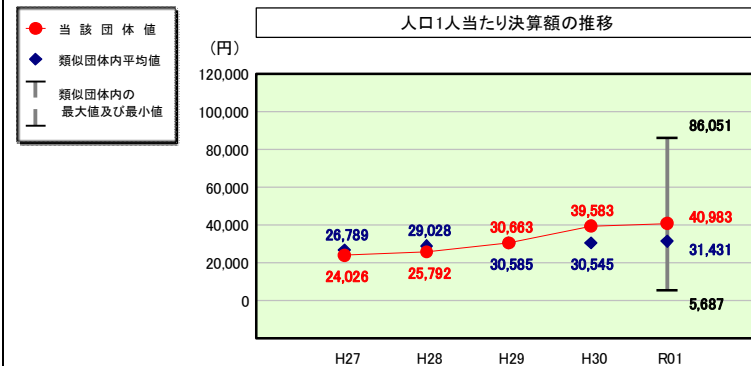
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	951,780	117,301	120,360	▲ 2.5
賃金(物件費)	56,048	6,908	12,817	▲ 46.1
一部事務組合負担金(補助費等)	199,808	24,625	19,677	25.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,195	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	5,328	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	31,010	3,822	3,216	18.8
▲退職金	▲ 257,955	▲ 31,791	▲ 12,293	158.6
合計	980,691	120,864	150,300	▲ 19.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.08	13.79	▲ 1.71
ラスバイレス指数	90.2	95.2	▲ 5.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

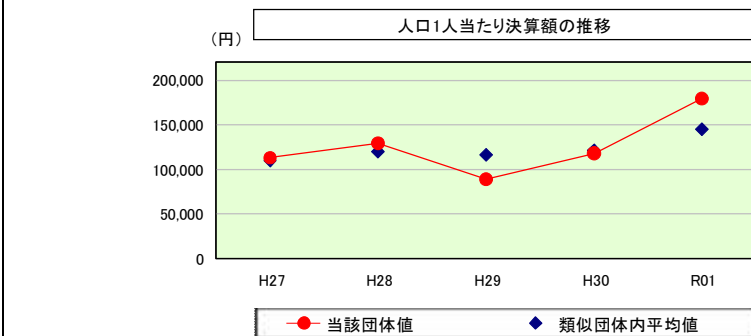


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	694,252	85,562	71,832	19.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	332,595	40,990	20,841	96.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	76,252	9,398	5,244	79.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	943	-
一時借入金利息(同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 44,476	▲ 5,481	▲ 2,885	90.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 726,089	▲ 89,486	▲ 64,554	38.6
合計	332,534	40,983	31,431	30.4

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額(千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	1,016,901	113,140	▲ 14.5	109,920	▲ 8.2	▲ 6.3
うち単独分	497,354	55,335	▲ 13.6	62,739	▲ 8.4	▲ 5.2
H28	1,128,131	129,328	14.3	119,882	9.1	5.2
うち単独分	635,069	72,804	31.6	66,481	6.0	25.6
H29	762,383	88,960	▲ 31.2	116,162	▲ 3.1	▲ 28.1
うち単独分	298,707	34,855	▲ 52.1	61,562	▲ 7.4	▲ 44.7
H30	983,229	117,992	32.6	121,449	4.6	28.0
うち単独分	394,865	47,386	36.0	62,922	2.2	33.8
R01	1,454,651	179,277	51.9	145,139	19.5	32.4
うち単独分	642,597	79,196	67.1	83,762	33.1	34.0
過去5年間平均	1,069,059	125,739	10.6	122,510	4.4	6.2
うち単独分	493,718	57,915	13.8	67,493	5.1	8.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

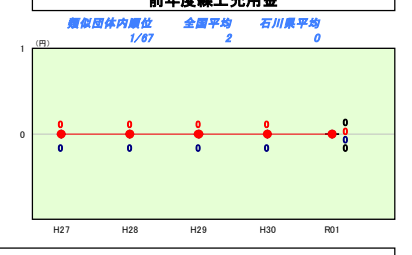
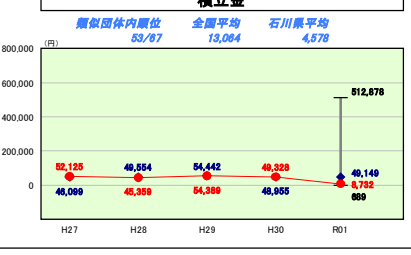
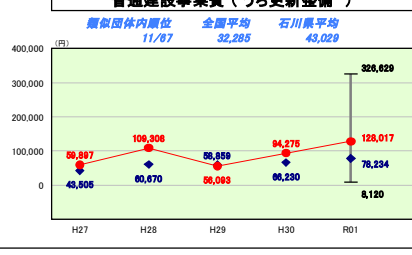
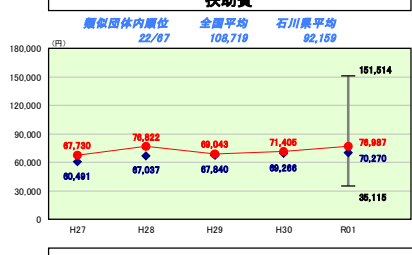
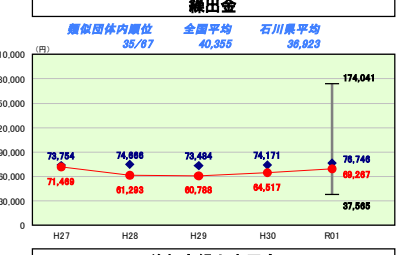
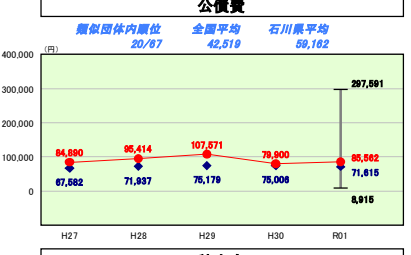
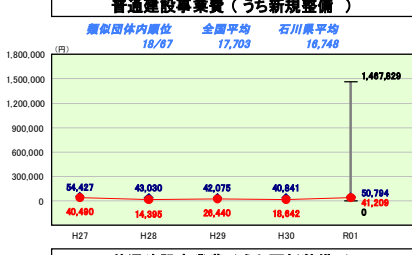
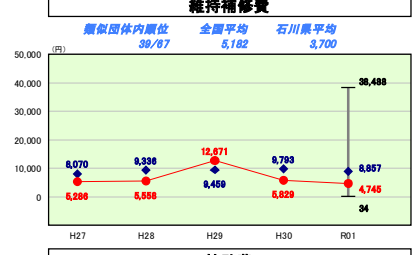
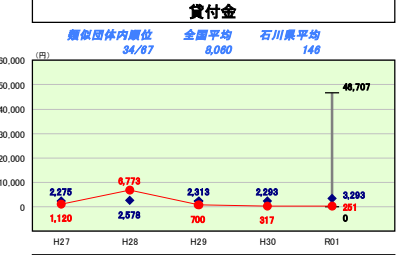
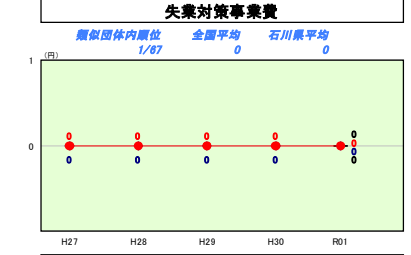
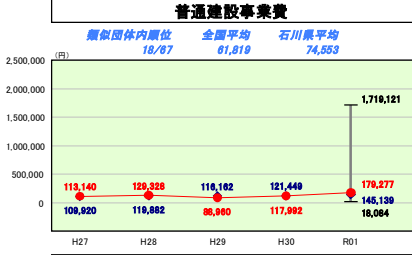
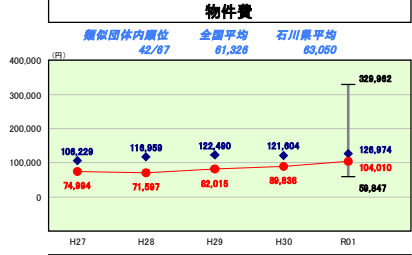
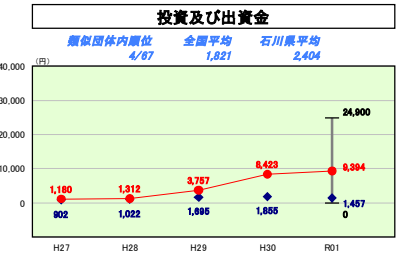
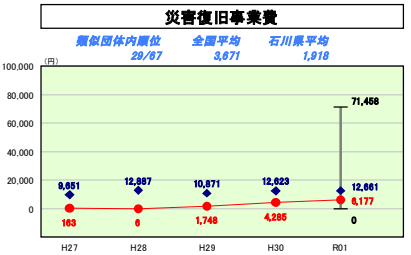
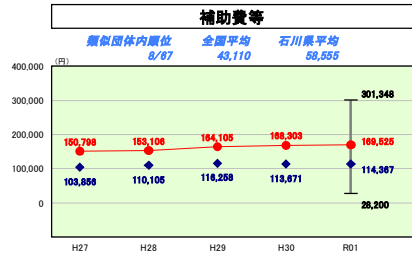
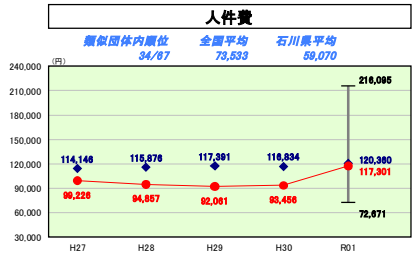
令和元年度

石川県穴水町

人口	8,114 人(2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	8,030 人(2.1.1現在)	連続実質赤字比率	- %
面積	183.21 km ²	実質公債費比率	9.7 %
歳入総額	7,204,017 千円	将来負担比率	89.6 %
歳出総額	6,744,588 千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2
実収支	119,067 千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2
標準財政規模	3,878,680 千円		
地方債現在高	8,088,785 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



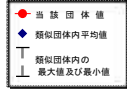
性質別歳出の分析額
 歳出決算総額は住民一人当たり831,228円と前年度より77,636円の増額となった。
 主な構成項目のうち、大幅に増額となった普通建設事業費については、能登ワイン貯蔵施設整備事業や陸上競技場の改修が主な要因である。
 人件費については定年退職者数の大幅な増加が主な要因となっている。
 公債費については、今年度の普通建設費の増額傾向にもあるとおり、公共施設等の老朽化に伴い今後も増加していくと見込まれる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

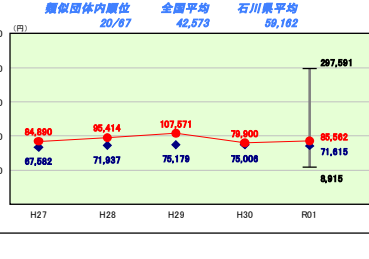
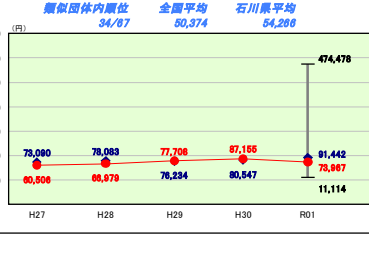
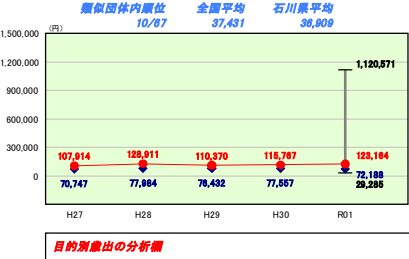
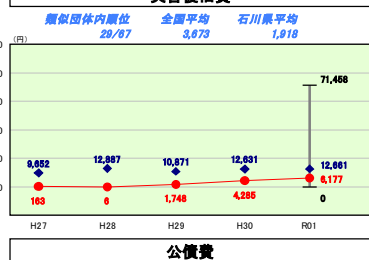
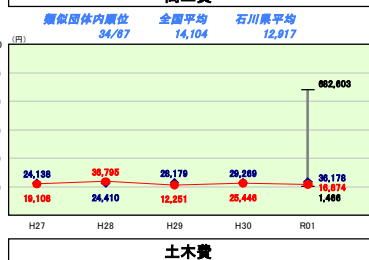
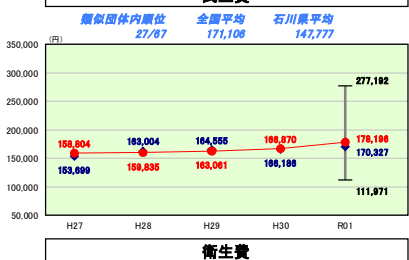
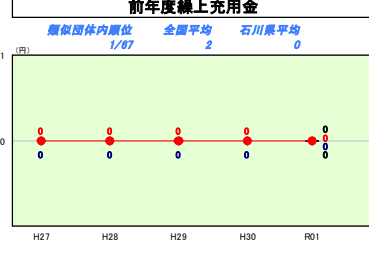
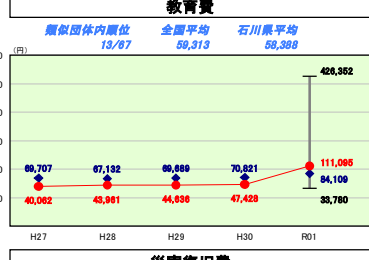
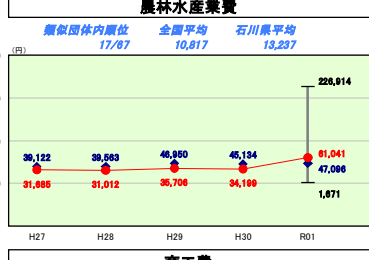
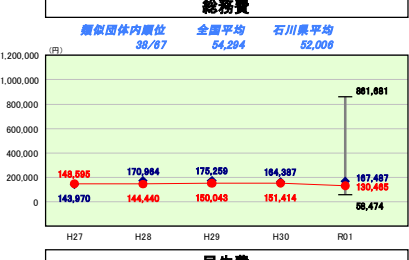
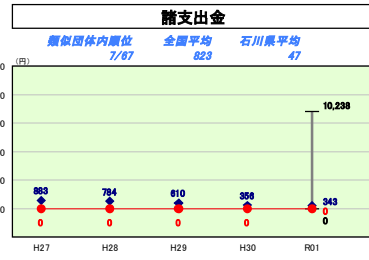
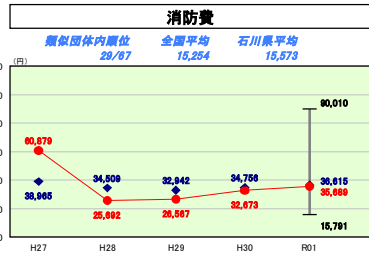
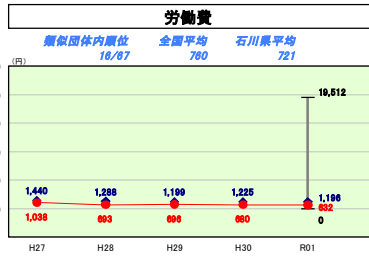
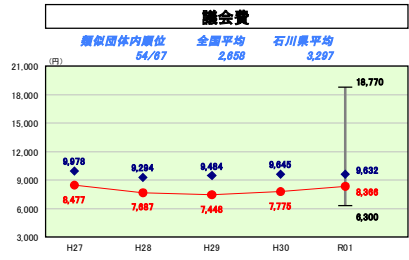
令和元年度

石川県六水町

人口	8,114 人(2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	8,030 人(2.1.1現在)	連続実質赤字比率	- %
面積	183.21 km ²	実質公債費比率	9.7 %
歳入総額	7,204,017 千円	将来負担比率	88.6 %
歳出総額	6,744,588 千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2
実収支	119,067 千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2
標準財政規模	3,878,680 千円		
地方債現在高	8,088,785 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



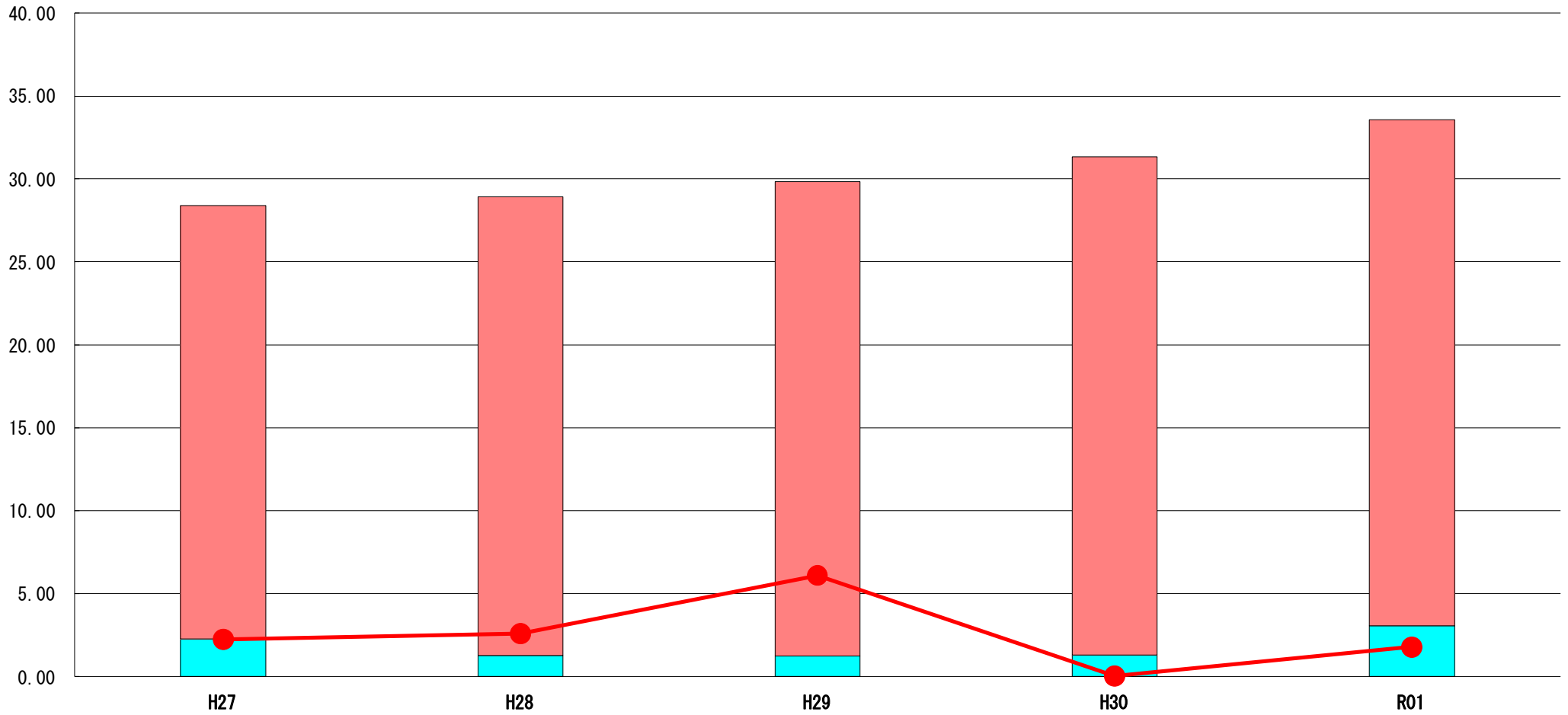
目的別歳出の分析
 農林水産業費については、能登ワイン貯蔵施設整備事業に伴い増額となったが、工事完了のため今後は例年の水準となるが見込まれる。
 また、教育費については陸上競技場の改修や、フィットネスジム整備事業の体育施設への投資的経費が増額したことが主な要因である。
 公債費については、今後も公共施設の改修等が控えていることから地方債借入額の増加が見込まれるため、増加傾向とすることが予想される。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


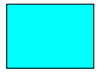

令和元年度

石川県穴水町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		26.12	27.63	28.59	30.04	30.49
 実質収支額		2.27	1.28	1.24	1.30	3.07
 実質単年度収支		2.24	2.59	6.09	0.03	1.78

分析欄

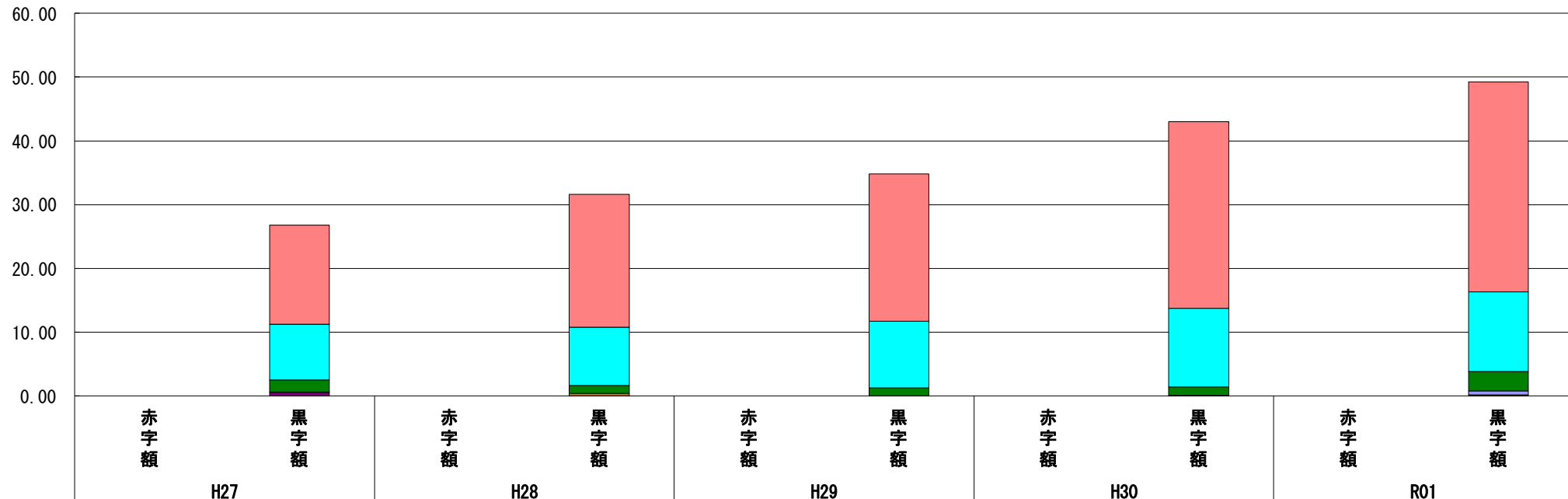
財政調整基金残高は決算剰余金等の積立のみで、取り崩しを行っていないため前年度比より+0.45%増加となっている。
 実質収支については、予定していた事業費の不用額が前年度より多く発生したことから約70百万円増加となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

石川県穴水町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
病院事業会計		15.53	20.82	23.11	29.27	32.87
水道事業会計		8.76	9.10	10.38	12.35	12.52
一般会計		1.88	1.27	1.24	1.30	3.06
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.61
国民健康保険特別会計		0.06	0.39	0.06	0.02	0.16
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
介護保険特別会計		0.57	0.02	0.01	0.08	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

連結赤字比率については、令和元年度においても全会計で黒字となった。

過去に赤字経営となった病院事業会計についても黒字を維持しているが、病院施設の老朽化や人口減少に係る医業収入の減少傾向等、今後も経営状況については引き続き注視する必要がある。

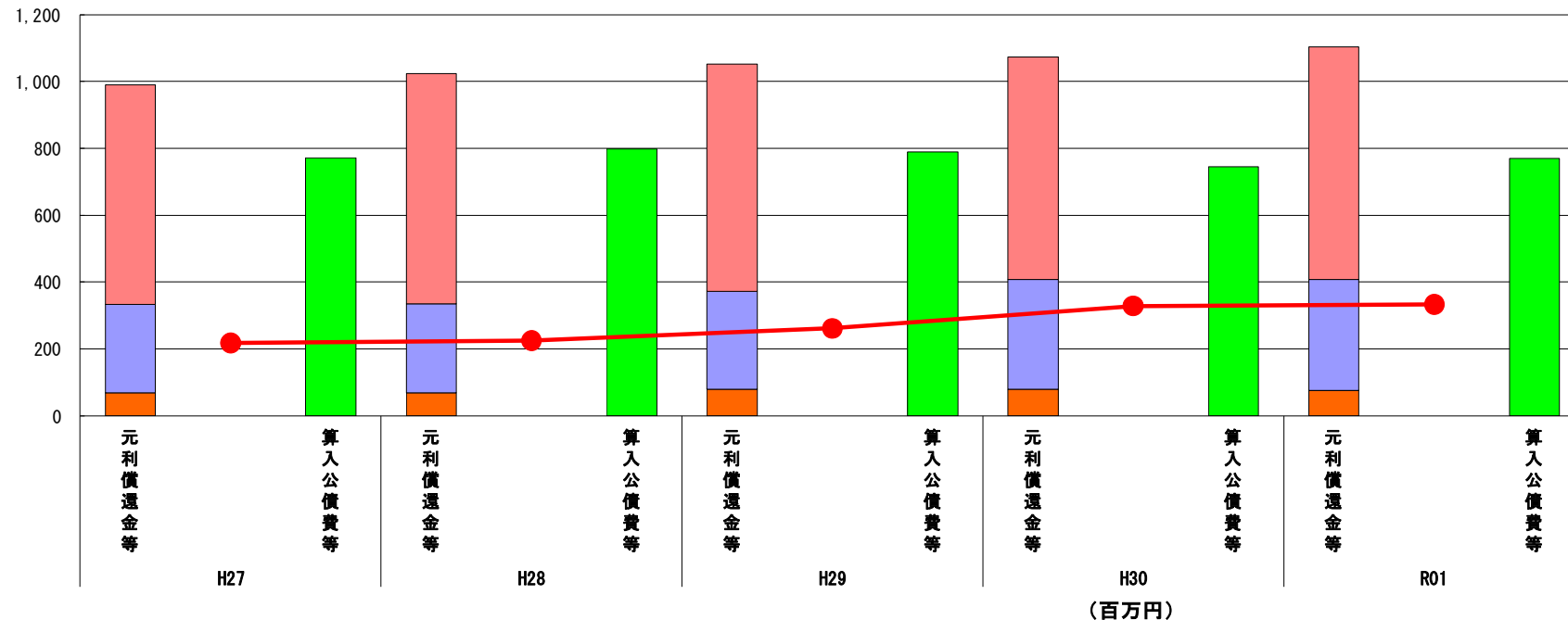
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

石川県穴水町

(百万円)



分子の構造		年度				
		H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金	658	689	680	666	694
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	264	266	293	329	333
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	68	69	79	79	76
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利息	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	772	799	790	745	770
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	218	225	262	329	333

分析欄

元利償還金とともに算入公債費が緩やかに増加しているのは、交付税措置率の高い過疎対策事業債等の償還額が増加傾向となっているためである。

普通建設費の増加が見込まれるため、今後も交付税算入率の高い地方債を活用し、財政健全化に努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度				
		H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)					
	減債基金積立相当額					

分析欄

実績なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

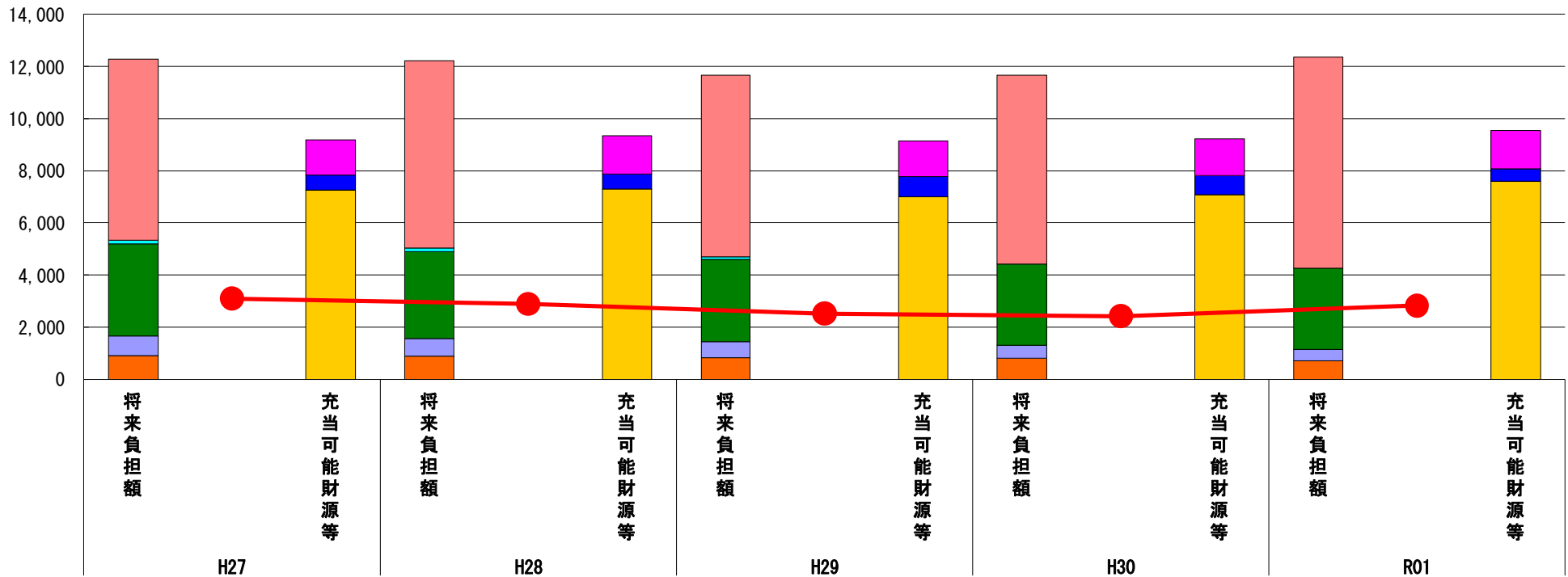
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

石川県穴水町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,950	7,196	6,980	7,247	8,089
	債務負担行為に基づく支出予定額		132	121	100	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,537	3,348	3,159	3,101	3,117
	組合等負担等見込額		748	675	597	504	431
	退職手当負担見込額		911	885	838	807	716
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,333	1,466	1,381	1,421	1,451
	充当可能特定歳入		573	577	764	728	491
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,103	2,888	2,524	2,426	2,826

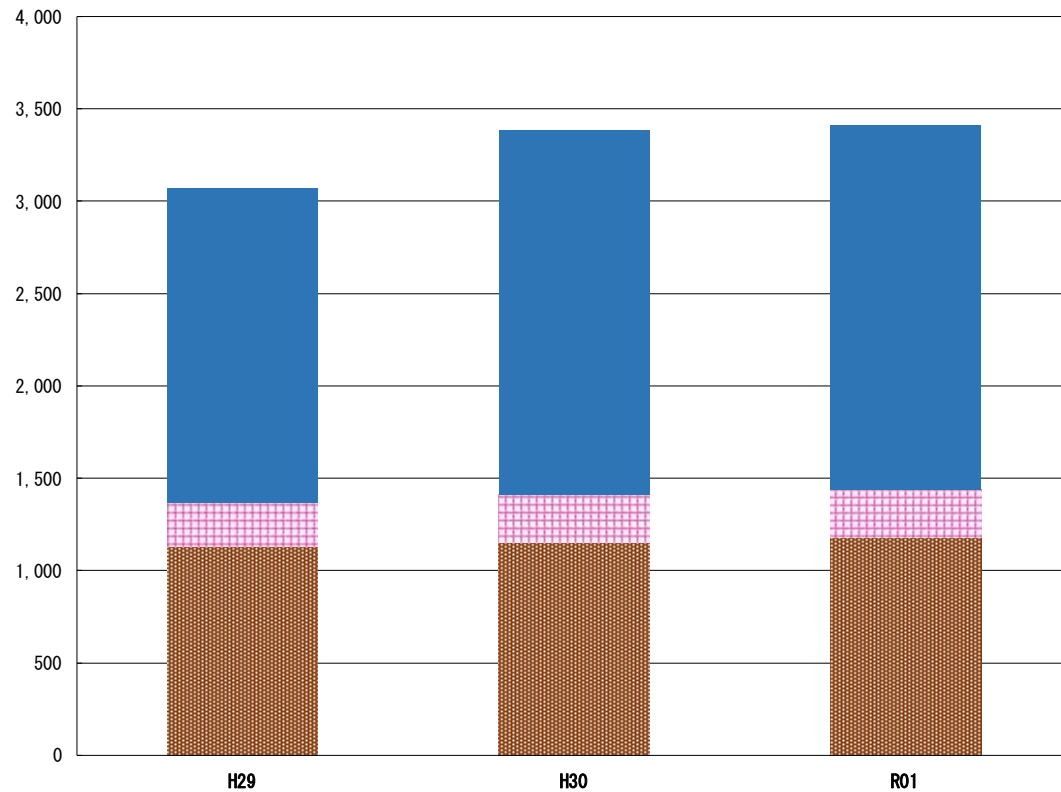
分析欄

前年度と比較して大幅に増額となった地方債については、能登ワイン貯蔵施設整備事業や陸上競技場の改修が挙げられる。今後も一部事務組合への負担金の増加が見込まれることや、公共施設の改修等が控えていることから増加傾向となる。充当可能財源についても、引き続き普通交付税措置率の高い地方債を活用し、基金への積立を行い健全な財政運営に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		1,128	1,153	1,183
減債基金		241	256	256
その他特定目的基金		1,701	1,973	1,974
施設整備基金		1,308	1,580	1,581
社会福祉基金		219	219	219
ふるさと応援基金		113	113	113
災害対策基金		32	32	32
地域資源活用支援基金		16	16	16
基金残高合計		3,069	3,382	3,413

令和元年度

石川県穴水町

基金全体

（増減理由）

本年度においては、決算剰余金や運用利子等による積立となり、基金全体では31百万円増加した。

（今後の方針）

公共施設の大規模な更新が始まるまでは、施設整備基金への積立を行う予定としているが、将来的には大幅な取り崩しを行う見込みであるため、基金残高は減少となる。

財政調整基金

（増減理由）

決算剰余金 30百万円積み立てたことによる増加。

（今後の方針）

公共施設の更新等に係る財源について、地方債や施設整備基金で賄えない場合等に取り崩すこととなる。

減債基金

（増減理由）

基金運用利息のみの微増

（今後の方針）

公共施設の更新等に係る地方債の借入額増加が見込まれるため、将来の財政健全化を図るため取り崩すこととなる。

その他特定目的基金

（基金の用途）

施設整備基金：公共施設における整備・更新に備えるもの

（増減理由）

基金運用利息の微増
森林環境譲与税基金+530千円積立

（今後の方針）

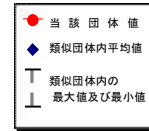
施設整備基金については、公共施設の更新等に備えていることから、大規模な更新が始まった場合取り崩す予定。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

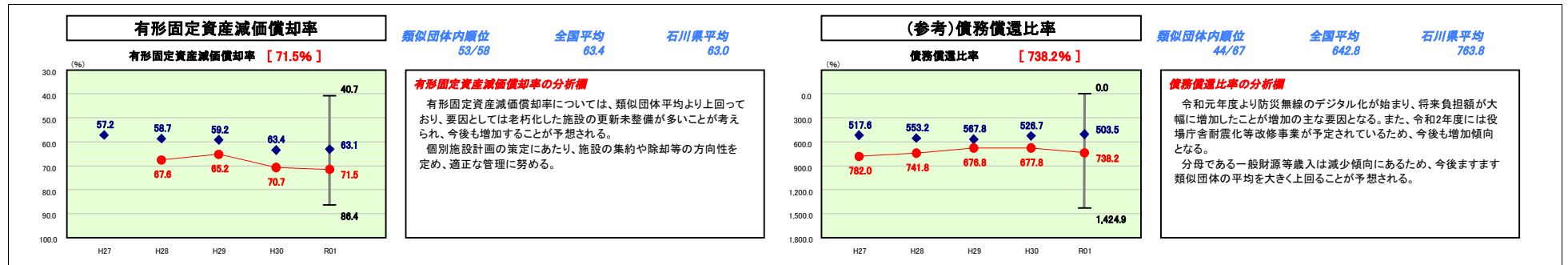
令和元年度

石川県穴水町

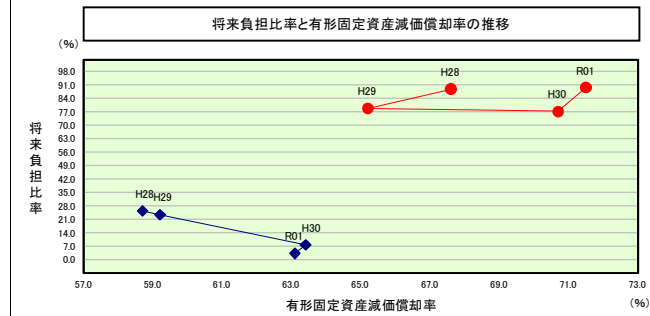
人口	8,114	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,030	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	183.21	km ²	実質公債費比率	9.7	%
歳入総額	7,204,017	千円	将来負担比率	89.6	%
歳出総額	6,744,588	千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2	
実質収支	119,067	千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2	
標準財政規模	3,878,680	千円			
地方債現在高	8,088,765	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

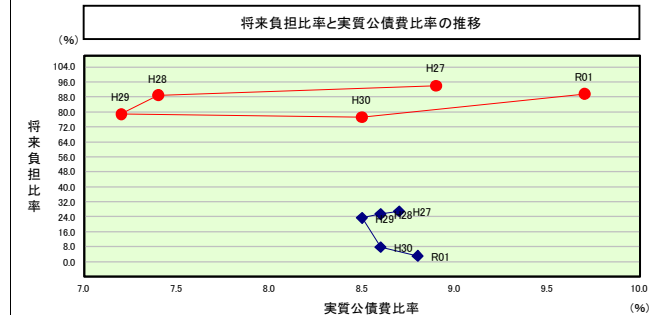


分析欄
過去に地方債の発行を抑制していたことから、将来負担比率は減少となっていたが、近年の投資的経費の増加や大規模事業を開始したことで大幅に将来負担比率が増加となった。また、有形固定資産減価償却率も老朽化した施設の更新未整備が影響し、類似団体の平均を上回っている。今後は役場庁舎耐震化等改修事業を始めとする公共施設の更新が多く控えているため、個別施設計画に基づき適正な施設管理に努める。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率		88.9	78.8	77.2	89.6
	有形固定資産減価償却率		67.6	65.2	70.7	71.5
類似団体内平均値	将来負担比率		25.4	23.4	7.7	3.2
	有形固定資産減価償却率		58.7	59.2	63.4	63.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
実質公債費比率については、近年類似団体の平均を下回っていたが、防災無線デジタル化等の大規模事業に係る地方債の発行額増加に伴い、昨年度より比率が悪化した。今後も施設更新の事業が控えており、将来負担比率が増加見込みであるが、普通交付税措置率の高い地方債を活用し、実質公債費比率の大幅な増加を抑制する。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	94.0	88.9	78.8	77.2	89.6
	実質公債費比率	8.9	7.4	7.2	8.5	9.7
類似団体内平均値	将来負担比率	27.0	25.4	23.4	7.7	3.2
	実質公債費比率	8.7	8.6	8.5	8.6	8.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

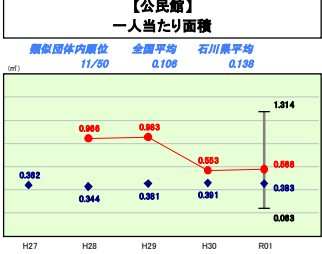
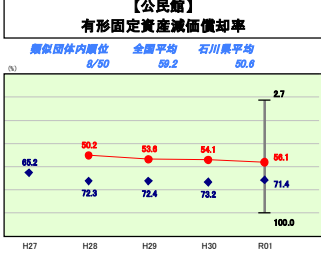
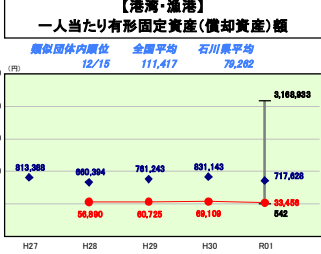
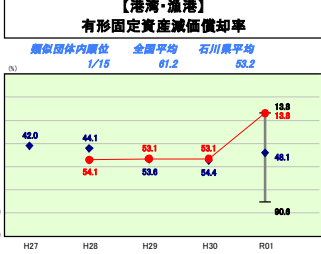
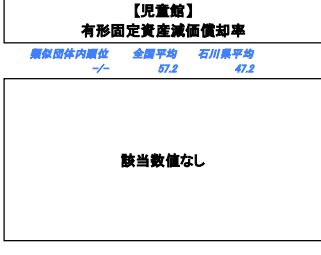
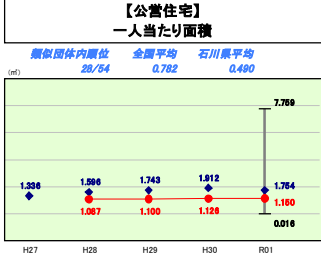
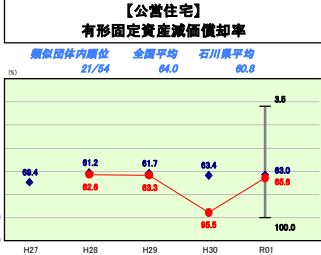
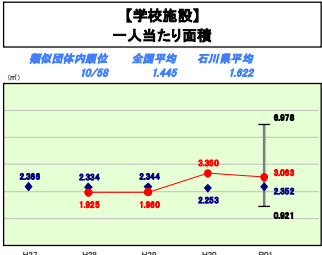
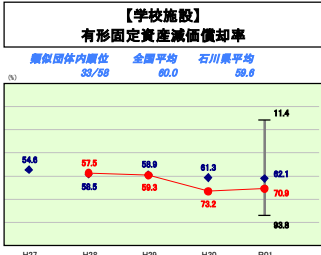
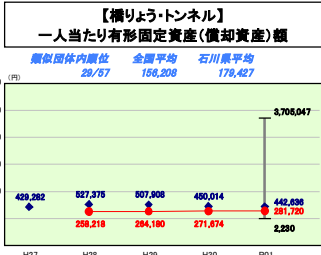
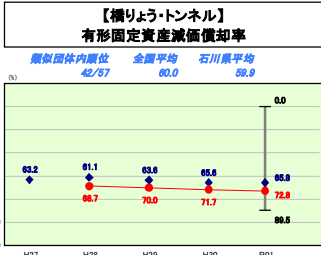
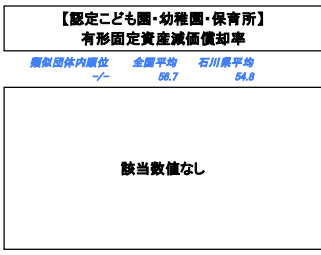
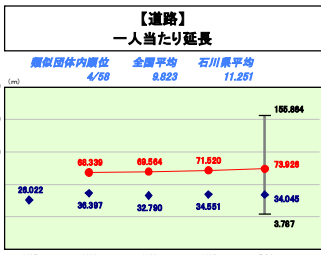
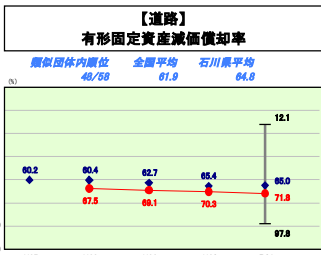
令和元年度

石川県穴水町

人口	8,114人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,000人(02.1.1現在)	道前実赤字比率	-%
面積	183.21km ²	実質公債費比率	9.7%
歳入総額	7,204,017千円	将来負担比率	89.6%
歳出総額	6,744,588千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2
実収支	119,067千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2
標準財政規模	3,876,580千円		
地方債残高	8,089,766千円		



※ 市町村類型とは、人口および企業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



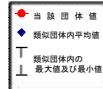
施設情報の分析
 類似団体の平均を大きく上回っている道路の延長については、昭和29年の村廃止によるもので、各集落と市街地を結ぶ生活路線が整備され、それらなかでも使用頻度の高い道路の更新は計画的に行っているが、老朽化は著しく、減価償却率が増加傾向にある。
 港湾漁港の減価償却率については、対象外資産を含めたことにより大幅に増加したものであり、令和2年度決算において修正する。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

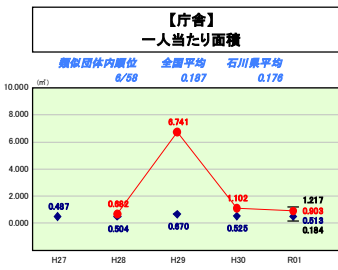
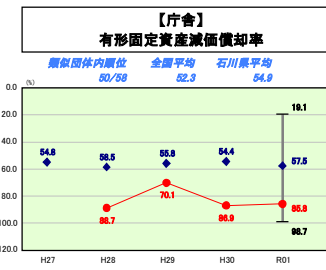
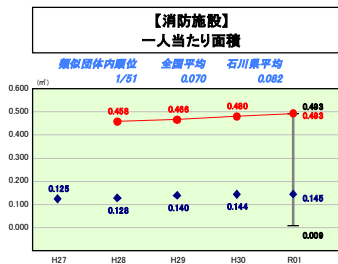
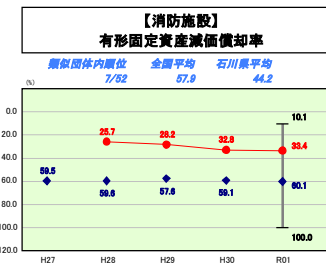
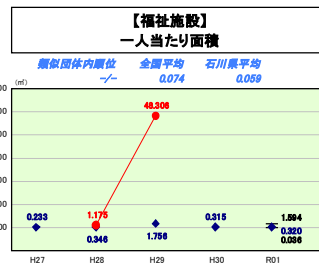
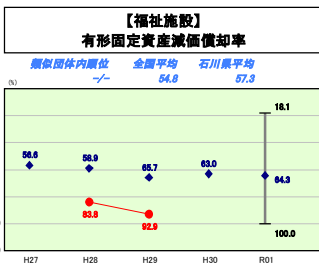
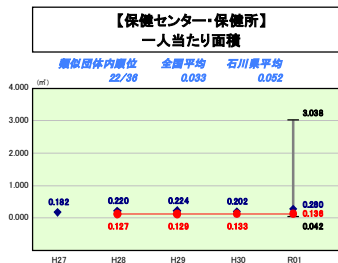
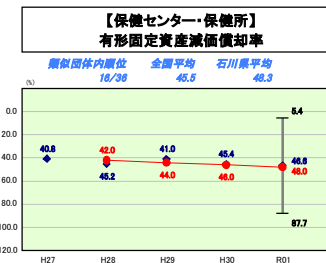
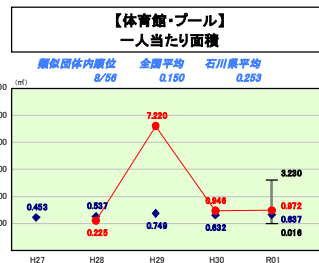
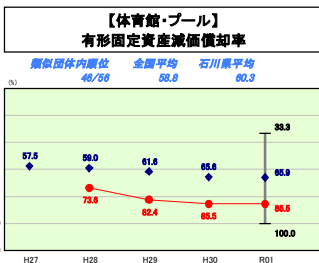
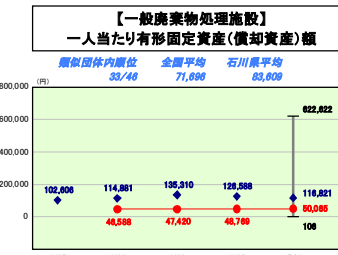
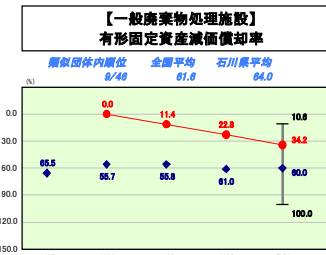
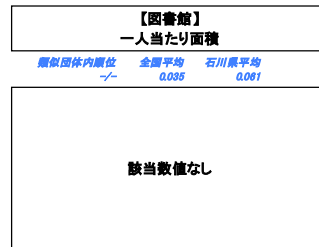
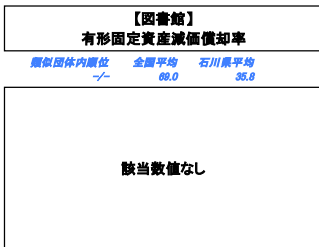
令和元年度

石川県六水町

人口	8,114人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,000人(02.1.1現在)	道庁実赤字比率	-%
面積	183.21km ²	実質公債費比率	9.7%
歳入総額	7,204,017千円	将来負担比率	89.6%
歳出総額	6,744,588千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2
実質収支	119,067千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2
標準財政規模	3,878,580千円		
地方債残高	8,089,786千円		



※ 市町村類型とは、人口および企業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析
 類似団体と平均して減価償却率が高い施設は、体育館・プール及び庁舎となっている。
 庁舎については、令和2年度より耐震化改修等工事が予定されているため、完成後には償却率が減少することが見込まれる。
 体育館・プールについては、個別施設計画の策定により計画的な更新を行い、適正な管理を図る。